

第 130 期連結貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕	百万円	〔負債の部〕	百万円
流 動 資 産	13,902	流 動 負 債	12,392
現 金 及 び 預 金	5,403	支払手形及び買掛金	2,829
受取手形及び売掛金	2,826	短 期 借 入 金	6,627
た な 卸 資 産	5,020	未 払 金	596
前 払 費 用	257	未 払 法 人 税 等	168
繰 延 税 金 資 産	114	未 払 消 費 税 等	34
そ の 他	308	前 受 金	560
貸 倒 引 当 金	△28	預 り 金	1,149
		賞 与 引 当 金	220
		そ の 他	205
固 定 資 産	20,334	固 定 負 債	10,435
(有形固定資産)	(10,659)	長 期 借 入 金	3,661
建物及び構築物	3,829	受 入 保 証 金	4,972
機械装置及び運搬具	664	再評価に係る繰延税金負債	1,152
土 地	6,008	繰 延 税 金 負 債	39
そ の 他	157	退 職 給 付 引 当 金	561
(無形固定資産)	(139)	役員退職給与引当金	48
そ の 他	139	負 債 合 計	22,828
(投資その他の資産)	(9,535)	〔少数株主持分〕	
投資有価証券	1,435	少 数 株 主 持 分	308
長 期 貸 付 金	2,516	〔資本の部〕	
差 入 保 証 金	5,445	資 本 金	3,130
繰 延 税 金 資 産	647	資 本 剰 余 金	2,203
そ の 他	1,284	利 益 剰 余 金	4,502
貸 倒 引 当 金	△1,793	土地再評価差額金	838
		その他有価証券評価差額金	441
		自 己 株 式	△16
		資 本 合 計	11,100
資 産 合 計	34,237	負債、少数株主持分及び資本合計	34,237

第 130 期連結損益計算書

平成 16 年 4 月 1 日から

平成 17 年 3 月 31 日まで

科目			金額
経常損益の部	営業損益の部	百万円	
		営業収益	28,154
		売上高	28,154
		営業費用	26,973
		売上原価	23,729
		販売費及び一般管理費	3,243
	営業利益		1,181
	営業外損益の部	営業外収益	248
		受取利息	44
		受取配当金	28
		賃貸解約金	92
		その他の他	83
		営業外費用	264
		支払利息	228
		持分法による投資損失	5
	その他の他	30	
	経常利益		1,164
特別損益の部	特別利益	260	
	固定資産売却益	97	
	投資有価証券売却益	7	
	貸倒引当金戻入益	66	
	役員退職給与引当金取崩益	87	
	その他の他	1	
	特別損失	58	
	固定資産除売却損	16	
	過年度役員退職給与引当金繰入額	10	
	退職給付会計基準変更時差異償却額	29	
	その他の他	2	
税金等調整前当期純利益		1,366	
法人税、住民税及び事業税		254	
法人税等調整額		279	
少数株主利益		8	
当期純利益		824	

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の状況

① 連結子法人等の数

8 社

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた釧路石炭乾溜(株)は、平成 17 年 2 月 1 日に当社が吸収合併しております。

② 主要な連結子法人等の名称

(株)太平洋製作所、訓子府石灰工業(株)、太平洋運輸(株)、(株)太平洋シルバーサービス

(2) 非連結子法人等の状況

① 主要な非連結子法人等の名称

北海道東科計器(株)、TAIHEIYO GLOBAL HOLDINGS LTD.

② 連結の範囲から除いた理由

非連結子法人等は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子法人等としなかった会社等の状況

① 当該会社の名称

太平洋炭礦(株)

② 子法人等としなかった理由

太平洋炭礦(株)は、平成 14 年 1 月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年 5 月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、子法人等に含まないことといたしました。

③ 同社の財務状態及び連結会社による投資・債権等(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(イ) 財政状態

資本金	300 百万円
総資産額	18,243 百万円
純資産額	△3,602 百万円

(ロ) 連結会社による投資・債権等

投資額	0 百万円
債権額	1,743 百万円
貸倒引当金	△ 1,743 百万円
債務保証額	15,225 百万円

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子法人等の状況

① 持分法適用の非連結子法人等又は関連会社数

非連結子法人等 1 社

関連会社 1 社

② 主要な会社の名称

非連結子法人等 北海道東科計器(株)

関連会社 太平洋石炭販売輸送(株)

なお、北海道東科計器(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子法人等及び関連会社の状況

① 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない 1 社(TAIHEIYO GLOBAL HOLDINGS LTD.)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地建物・半成土地建物・素材土地・石炭（輸入炭）・・・個別法による原価法

その他たな卸資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産：定率法

ただし、平成 11 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 6 年～65 年

機械装置 2 年～17 年

② 無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（最長 5 年）に基づく定額法によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

当社及び連結子法人等は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

当社及び連結子法人等は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び連結子法人等において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、連結子法人等を含む会計基準変更時差異については、原則として 5 年による按分額を費用処理しておりますが、当社及び一部の連結子法人等では過年度（平成 14 年 3 月期）において一括償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、一部の連結子法人等について内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は当連結会計年度末をもって、役員退職金制度を廃止し、これに伴う役員退職給与引当金取崩益 83 百万円を特別利益に計上しております。

また、連結子法人等 1 社については、役員の退職金について当連結会計年度に新たに内規を設けたことに伴い、当連結会計年度より当該内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職給与引当金繰入額のうち、当連結会計年度発生額 2 百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額 10 百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の処理方法

振当処理の要件を充たすものについて振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

輸入決済の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っております。

③ ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件の該当をもって、有効性の判定に代えております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、原則としてその計上後 20 年以内の期間で均等償却することとしております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割18百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(連結貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計

10,025 百万円

2. 担保に供している資産

たな卸資産 3,751 百万円

有形固定資産 8,425 百万円

投資有価証券 375 百万円

投資その他の資産 186 百万円

このほか、下記資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供しております。

土 地 284百万円 (債務者:太平洋炭礦㈱)

土 地 196百万円 (債務者:太平洋石炭販売輸送㈱)

3. 保 証 債 務 額

15,845 百万円

(連結損益計算書の注記)

1 株当たり当期純利益

13 円 23 銭

(金額の表示)

連結貸借対照表及び連結損益計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。